

平成21年3月期 決算短信

平成21年6月5日
上場取引所 JQ

上場会社名 桂川電機株式会社
 コード番号 6416 URL <http://www.kiphq.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(氏名) 渡邊 正禮
 (氏名) 松本 茂弘
 配当支払開始予定日

TEL 03-3758-0182
 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	15,860	△24.2	1,183	△55.1	1,094	△54.9	146	△88.2
20年3月期	20,930	0.4	2,635	0.6	2,428	△19.1	1,243	△23.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	9.59	—	0.8	4.8	7.5
20年3月期	81.17	—	6.5	10.1	12.6

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 17百万円 20年3月期 24百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	21,627	17,919	82.9	1,169.44
20年3月期	23,836	19,446	81.6	1,269.07

(参考) 自己資本 21年3月期 17,919百万円 20年3月期 19,446百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	388	△824	△230	5,919
20年3月期	1,495	△413	△230	7,362

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	15.00	15.00	229	18.5	1.2
21年3月期	—	—	—	7.50	7.50	114	78.2	0.6
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00		—	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	7,000	△27.0	△390	—	△400	—	△500	—	△32.63
通期	15,000	△5.4	△330	—	△330	—	△550	—	△35.89

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 15,525,000株 20年3月期 15,525,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 201,598株 20年3月期 201,598株
 (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	9,834	△25.6	△530	—	△442	—	△774	—
20年3月期	13,224	△5.3	720	△51.5	380	△77.7	184	△77.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△50.54	—
20年3月期	12.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	16,784	14,757	14,757	15,825	87.9	963.07
20年3月期	19,498	15,825	15,825	15,825	81.2	1,032.79

(参考) 自己資本 21年3月期 14,757百万円 20年3月期 15,825百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,400	△44.0	△610	—	△590	—	△620	—	△40.46
通期	7,800	△20.7	△820	—	△780	—	△810	—	△52.86

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界の経済情勢は、上半期、原油などの資源価格の高騰や米国のサブプライムローン問題を発端とした金融不安が深刻さを増して景気は減速基調となりました。また、下半期以降は米国大手証券会社の経営破綻をきっかけとした金融危機が实体经济に波及し、米国だけでなく欧州・日本の経済にも影響を及ぼして、大幅な在庫調整による需要の急減や消費の低迷などで、予想を遙かに上回るスピードと規模で景気は悪化してまいりました。

日本国内におきましても、海外経済の減速に伴う輸出数量の減少や急激な為替の円高が、企業収益を圧迫して、設備投資の抑制及び個人消費の低迷で景気は後退局面を迎えました。

当社グループが関連する事務機器業界におきましても、大判型プリンタは経済全般の減速で、国内外の需要が低調に推移して、競業企業間で販売競争の激化を招き、モノクロ機では利益の確保が難しい状況になってきております。また、ユーザーニーズは多様化し、プリンタのハードの機能だけでなく、ソリューションサービスに価値を求めており、その対応が重要な販売戦略となってまいりました。

このような状況下で、当連結会計年度の当社グループは、平成20年4月、ドイツのソフトウェア開発会社SCP社を買収して、市場に安定したソフトウェア商品を提供できる体制を確立致しました。また平成21年1月には、ドイツの現地法人との合弁会社(50%) KIP Deutschland GmbH.の株式を買い取り100%の子会社として、ドイツ市場に本格的に参入して、更なるKIPブランドの浸透に努め、直販体制の強化を図ってまいりました。

また、本年度から本格的に販売を開始した、大判型フルカラープリンタKC80は、高速カラープリントが可能で、大判インクジェットプリンタと比べてランニングコストも安く、少量多品種のプリントに最適な商品として、欧州を始め、世界各国の新しいマーケットに参入して、堅調に売上を伸ばすことができました。

しかし、モノクロプリンタは世界同時不況の影響をまともに受けて、設備投資が抑制されて需要が低迷し、在庫調整を余儀なくされました。このため、当社の主力取引先であります米国への輸出が大幅に減少して、当連結会計年度の売上高は158億60百万円で前連結会計年度に比して、24.2%の減収となりました。

また、利益面では企業間のシェア競争が激しく、販売価格の低下と急激な減産による売上の減少、更には為替相場のドル安・円高の影響を受けたことなどから、当連結会計年度の営業利益は11億83百万円で前連結会計年度に比して55.1%の減益となりました。当期純利益は1億46百万円で、前連結会計に比して、88.2%の大幅な減益となりました。

当連結会計年度の所在地別セグメントの状況は次のとおりであります。

(日 本)

日本におきましては、世界的な景気の落ち込みを背景とした急激な輸出の減少が、企業業績の悪化を招き、設備投資の抑制が顕著に表れました。このような厳しい経済環境の中で新製品フルカラープリンタを投入して、販路の拡大に努めてまいりました。しかしモノクロプリンタの販売が低迷して、当連結会計年度の売上高は107億17百万円で前連結会計年度に比して24.1%の減収となりました。営業利益は需要低迷による売上高の減少や、企業間の価格競争が一段と激しい状況で、当連結会計年度は1億43百万円で前連結会計年度に比して、89.7%と大幅な減益となりました。

(北 米)

北米におきましては、サブプライムローン問題を発端とした金融不安が増し、大手証券会社の破綻による金融危機が实体经济に波及して、景気は急速に悪化してまいりました。当社を取り巻く環境は非常に厳しい中で、多様化する顧客のニーズに応えた商品を市場に提供してシェア拡大に努めました。その結果、当連結会計年度の売上高は101億90百万円で前連結会計年度に比べて、19.8%の減収となりました。営業利益は日本市場と同様に需要の低迷による売上高の減少で、当連結会計年度は12億32百万円で前連結会計年度に比して、23.4%の減益となりました。

(ヨーロッパ)

ヨーロッパにおきましては、世界同時不況による金融危機の影響がヨーロッパの实体经济を下押しして、景気を牽引してきた輸出が伸び悩み、景気の冷え込みは一段と鮮明になってまいりました。当社は大判型フルカラープリンタKC80の販売を開始して新規市場で顧客の確保に努めました。この結果、当連結会計年度の売上高は29億93百万円で前連結会計年度に比して、6.7%の減収に留まりました。営業利益は直販体制を強化するための人員確保やビジネスショー出展などの広告費が増加して、当連結会計年度は42百万円で前連結会計年度に比して、73.7%の減益となりました。

(アジア)

アジアにおきましては、外需の成長や豊富な資源を背景に高い成長率を維持してきましたが、欧米の景気後退の局面を迎えて、経済成長に陰りが見え始めてまいりました。本年度から販売を開始した普及型プリンタKIP3100は、上半期は順調に売上を伸ばすことができましたが、下半期は投資抑制が進み、販売が低迷いたしました。この結果、当連結会計年度の売上高は、44億94百万円で前連結中間会計年度に比して14.7%の減収となりました。また、利益は原材料の高止まりがコストアップの要因となって、当連結会計年度は11百万円(前連結会計年度営業利益5百万円)の営業損失となりました。

当連結会計年度の海外売上高の状況は次のとおりであります。

北米においては、自動車産業をはじめとした製造業の不振により、設備投資の減少が大きく影響して、当連結会計年度の売上高は91億92百万円で前連結会計年度に比して26.6%の減収となりました。ヨーロッパにおいては、米国の景気後退以降、EU域内だけでなく、新興国への輸出も停滞して、当連結会計年度の売上高は25億75百万円で前連結会計年度に比して25.3%の減収となりました。また、その他の地域では、主にアジア経済が、世界同時不況の影響で、活発だった輸出が減少して、当連結会計年度の売上高は14億76百万円で前連結会計年度に比して23.0%の減収となりました。この結果、当連結会計年度の海外売上高は132億44百万円で、前連結会計年度に比して25.9%の減収となりました。

次期の見通し

平成22年3月期(平成21年4月1日から平成22年3月31日)の経済環境は、世界的な景気低迷の影響を受けて、実体経済の悪化が米国、欧州だけでなく、これまで順調に成長を続けてきた新興国にも波及して、極めて厳しい状況が続くと想定されます。当社グループが関連する事務機業界におきましても、企業の設備投資の買い控えにより、企業間競争はますます激しさを増して、より一層低価格化が進み、厳しい状況で推移するものと予想されます。また、当社グループの主力商品でありますプリンタも設備投資計画の見直し等により、需要の回復は難しいと思われませんが、カラープリンタの開発に重点をおいて、新市場、新用途への展開を図り、売上の拡大に努めてまいります。

次期の連結業績予想は前提となる為替レートを1ドル100円、(当期実績レート13%高)1ユーロ130円(当期実績レート24%高)と想定して、売上高は150億円、営業損失は3億30百万円、経常損失は3億30百万円、当期純損失は5億50百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度の資産合計は、前連結会計年度末に比して22億8百万円減少し、216億27百万円となりました。

流動資産につきましては、主に現金及び預金の減少13億43百万円、受取手形及び売掛金の減少7億80百万円、繰延税金資産の減少2億51百万円、たな卸資産の増加3億46百万円等で、前連結会計年度に比して22億77百万円減少し、141億79百万円となりました。

有形固定資産につきましては、減価償却費の計上等による減少で、前連結会計年度に比して、3億50百万円減少し、14億27百万円となりました。

無形固定資産につきましては、のれんの増加2億69百万円、その他(顧客関係管理データベース)の増加2億58百万円等で、前連結会計年度に比して、5億88百万円増加し、6億6百万円となりました。

投資その他の資産につきましては、投資有価証券の減少54百万円、繰延税金資産の減少65百万円、賃貸用不動産の減少42百万円等により前連結会計年度末に比して1億69百万円減少し、54億13百万円となりました。

(負債の部)

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度に比して6億82百万円減少し、37億7百万円となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金の減少5億26百万円、未払法人税等の減少55百万円、設備関係支払手形及び設備未払金の減少80百万円等により、前連結会計年度に比して7億85百万円減少し、31億5百万円となりました。

固定負債につきましては、前連結会計年度に比して1億3百万円増加し、6億1百万円となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度の純資産合計は、前連結会計年度に比して15億26百万円減少し、179億19百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定の減少12億99百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比して14億43百万円減少して59億19百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は3億88百万円で前連結会計年度に比して11億6百万円の減少となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益10億71百万円、減価償却費5億3百万円、売上債権の減少4億33百万円等の資金の増加と、たな卸資産の増加12億68百万円と仕入債務の減少4億22百万円等の資金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による結果、使用した資金は8億24百万円で前連結会計年度に比して4億10百万円増加となりました。この主な要因は有形固定資産の取得による支出2億90百万円、子会社の株式取得等5億60百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は2億30百万円で、これは配当金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第 60 期 平成16年3月期	第 61 期 平成17年3月期	第 62 期 平成18年3月期	第 63 期 平成19年3月期	第 64 期 平成20年3月期
自己資本比率(%)	78.2%	78.0%	76.8%	81.6%	82.9%
時価ベースの自己資本比率(%)	61.8%	64.7%	79.9%	39.2%	18.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0 年				
インテレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	364.0 倍	10.5 倍	235.9 倍	200.1 倍	64.1 倍

(注) 自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

債務償還年数:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インテレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆さまへの利益還元を経営の最重要項目と位置づけており、安定配当を基本とした経営基盤を確立するとともに、配当性向の維持向上に努め、業績に応じた適正な利益還元をしていくことを基本方針としております。

剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

平成21年度3月期の期末配当につきましては、急激な市場環境の悪化による業績への影響が大きく、普通配当を1株につき7円50銭とさせていただき予定であります。

また、内部留保金の使途につきましては、新製品開発投資及び設備投資等に充当する予定であります。これらの投資は、将来の収益に貢献していくものと考えております。

次期の配当につきましては、当社を取り巻く環境は依然として大変厳しく推移するものと考えており、今後の財務体質強化等の充実を図るため、無配とさせていただき予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

為替レートの変動について

当社グループの製品はアメリカ及びヨーロッパを始めとして、世界各国に輸出しており、主要な取引先は現地通貨建てで行っております。その比率は年々増加傾向にあり、為替変動の影響を強く受けてきております。円高は業績に悪影響を及ぼし、反対の円安は好影響をもたらします。このため、短期債権は状況に応じて為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、当該リスクは完全に保証されておりません。また、中長期的な為替変動リスクを回避するために予約ヘッジをすることは計画された販売活動が実行できない場合に予約のリスクとなります。為替レートの変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

価格競争について

当社グループが属する大判型デジタルプリンタ業界は、技術的な進歩による急激な変化に伴い、競争が激化することが予想されます。競合他社製品の低価格化による競争の激化で、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格の動向について

当社グループの製品の主な材料は鋼材、アルミ材、プラスチック材等であります。素材関係が近年世界的な需要増により高騰しており、当社が仕入れる加工部品の仕入価格も高騰しております。このため、部品材料上昇により製品原価は上昇しておりますが、競争の激化で販売価格に転嫁が難しい状況にあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

減損会計について

当社グループは、平成17年4月1日以降に開始された連結会計年度より減損会計が適用され、今後の事業展開や収益確保の状況によっては、減損の計上により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、(株)三桂製作所(その他の関係会社)、当社、子会社10社及び関連会社1社で構成されております。
 (株)三桂製作所は可撓電線管の製造販売を主な事業内容としており、当社とは下丸子工場の賃貸借以外には重要な営業取引はありません。また、当社、子会社及び関連会社は大判型デジタル機器、大判型複写機、マイクロモーター等の製造販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する研究及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

複 写 機

大判型デジタル機器

当社が製造販売するほか、台湾三桂股份有限公司が製造し、台湾省内での販売以外はすべて当社で仕入れて販売しております。部品の一部については当社が仕入れて台湾三桂股份有限公司に支給しております。また、大判型デジタル機器のソフトウェアは、SCP Software GmbH.他より仕入れております。

大判型複写機

当社が製造販売するほか、台湾三桂股份有限公司が製造し、台湾省内での販売以外はすべて当社で仕入れて販売しております。部品の一部については当社が仕入れて台湾三桂股份有限公司に支給しております。

そ の 他

マイクロモーター

電装用モーター、OA用モーターは子会社桂新電機(株)が製造し、すべて当社で仕入れて販売しております。

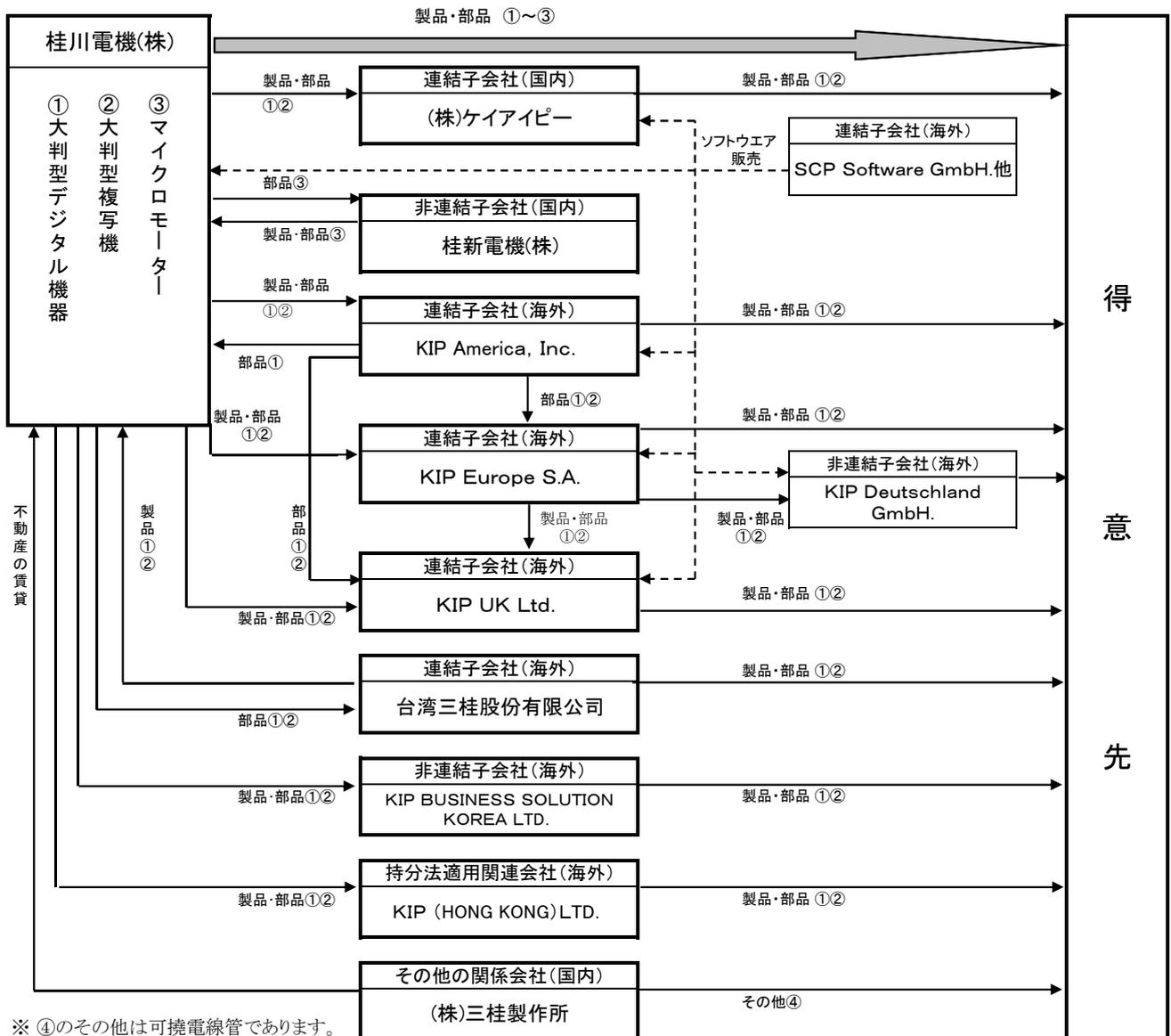
電装用モーター、OA用モーターの部品の一部については、当社が仕入れて桂新電機(株)に支給しております。

可撓電線管

その他の関係会社である(株)三桂製作所が製造販売しております。

(事業系統図)

事業の状況の概要図及び主要な会社名は次のとおりであります。



※ ④のその他は可撓電線管であります。

その他の関係会社、主要な子会社及び関連会社は次のとおりであります。

<p>その他の関係会社</p> <p>連結子会社</p>	<p>(株)三桂製作所 …… 可撓電線管の製造販売</p> <p>台湾三桂股份有限公司 …… 大判型デジタル機器、大判型複写機の製造販売</p> <p>(株)ケイアイピー …… 大判型デジタル機器、大判型複写機の販売</p> <p>KIP America, Inc. …… 大判型デジタル機器、大判型複写機の販売</p> <p>KIP Europe S.A. …… 大判型デジタル機器、大判型複写機の販売</p> <p>KIP UK Ltd. …… 大判型デジタル機器、大判型複写機の販売</p> <p>SCP Software GmbH.他 …… 大判型デジタル機器のソフトウェア開発販売</p>
<p>非連結子会社</p>	<p>桂新電機(株) …… マイクロモーターの製造</p> <p>KIP Business Solution Korea Ltd. …… 大判型デジタル機器、大判型複写機の販売</p> <p>KIP Deutschland GmbH. …… 大判型デジタル機器、大判型複写機の販売</p>
<p>持分法適用関連会社</p>	<p>KIP (HONG KONG) LTD. …… 大判型デジタル機器、大判型複写機の販売</p>

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
 平成19年3月期決算短信(平成19年5月18日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。
 当該決算短信は、下記のURLからご覧いただくことができます。
 (当社ホームページ) <http://www.kiphq.co.jp>
- (ジャスダック証券取引所ホームページ)
 (「JDS」検索ページ) <http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>
- (2) 目標とする経営指標
 同上
- (3) 中長期的な会社の経営戦略
 同上
- (4) 会社の対処すべき課題
 同上
- (5) 内部管理体制の整備・運用状況
 当該項目につきましては、コーポレートガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しているため開示を省略しております。
 (ジャスダック証券取引所ホームページ)
 (「JDS」検索ページ) <http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>
- (6) その他、会社の経営上重要な事項
 当該事項はありません。

4. 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,262,702	5,919,274
受取手形及び売掛金	3,070,197	2,289,465
有価証券	446,010	347,400
たな卸資産	4,907,060	—
商品及び製品	—	2,552,655
仕掛品	—	159,441
原材料及び貯蔵品	—	2,541,184
繰延税金資産	322,031	70,628
その他	471,389	328,227
貸倒引当金	△21,963	△28,585
流動資産合計	16,457,428	14,179,689
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,624,940	1,538,732
減価償却累計額	△1,052,169	△982,000
建物及び構築物（純額）	572,771	556,731
機械装置及び運搬具	223,954	210,733
減価償却累計額	△171,330	△177,493
機械装置及び運搬具（純額）	52,624	33,240
工具、器具及び備品	3,835,551	3,738,364
減価償却累計額	△3,336,809	△3,421,103
工具、器具及び備品（純額）	498,742	317,261
土地	574,010	505,982
その他	129,003	48,984
減価償却累計額	△49,057	△34,313
その他（純額）	79,946	14,670
有形固定資産合計	1,778,095	1,427,886
無形固定資産		
ソフトウェア	13,730	74,277
のれん	—	269,225
その他	4,503	263,108
無形固定資産合計	18,233	606,611
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,327,165	※1 4,273,117
繰延税金資産	92,370	26,874
投資不動産	923,377	923,377
減価償却累計額	△352,355	△394,584
投資不動産（純額）	571,021	528,792
その他	618,329	610,692
貸倒引当金	△1,400	△1,400
投資損失引当金	△24,899	△24,899
投資その他の資産合計	5,582,587	5,413,178
固定資産合計	7,378,917	7,447,676
資産合計	23,836,345	21,627,368

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,662,077	2,135,622
未払法人税等	58,040	2,414
賞与引当金	240,003	184,685
役員賞与引当金	27,000	—
設備関係支払手形及び設備関係未払金	112,266	31,765
繰延税金負債	—	35,804
その他	791,933	715,583
流動負債合計	3,891,321	3,105,874
固定負債		
繰延税金負債	1,276	84,743
退職給付引当金	281,606	279,139
役員退職慰労引当金	195,385	214,111
その他	20,240	23,718
固定負債合計	498,508	601,712
負債合計	4,389,829	3,707,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651,750	4,651,750
資本剰余金	4,759,500	4,759,500
利益剰余金	10,111,872	9,948,406
自己株式	△113,201	△113,201
株主資本合計	19,409,920	19,246,454
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65,680	1,716
為替換算調整勘定	△29,085	△1,328,389
評価・換算差額等合計	36,595	△1,326,672
純資産合計	19,446,516	17,919,781
負債純資産合計	23,836,345	21,627,368

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高	20,930,152	15,860,471
売上原価	※2 14,356,612	※2 10,725,660
売上総利益	6,573,540	5,134,811
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,938,107	※1, ※2 3,951,665
営業利益	2,635,432	1,183,145
営業外収益		
受取利息	195,709	90,276
受取配当金	4,578	5,279
持分法による投資利益	24,463	17,578
不動産賃貸収入	50,751	62,599
雑収入	11,232	24,972
営業外収益合計	286,734	200,706
営業外費用		
支払利息	7,471	6,059
不動産賃貸費用	60,129	59,021
為替差損	417,043	214,242
雑損失	8,736	9,878
営業外費用合計	493,381	289,202
経常利益	2,428,785	1,094,649
特別利益		
固定資産売却益	※3 17,609	※3 1,482
特別利益合計	17,609	1,482
特別損失		
固定資産売却損	※4 41	※4 44
固定資産除却損	※5 7,943	※5 14,161
投資有価証券売却損	—	46
投資有価証券評価損	66,600	10,663
投資損失引当金繰入額	24,899	—
特別損失合計	99,483	24,915
税金等調整前当期純利益	2,346,911	1,071,216
法人税、住民税及び事業税	926,320	612,714
法人税等調整額	176,771	311,580
法人税等合計	1,103,092	924,294
当期純利益	1,243,819	146,921

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,651,750	4,651,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,651,750	4,651,750
資本剰余金		
前期末残高	4,759,500	4,759,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,759,500	4,759,500
利益剰余金		
前期末残高	9,097,916	10,111,872
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△80,537
当期変動額		
剰余金の配当	△229,863	△229,851
当期純利益	1,243,819	146,921
当期変動額合計	1,013,956	△82,929
当期末残高	10,111,872	9,948,406
自己株式		
前期末残高	△112,686	△113,201
当期変動額		
自己株式の取得	△515	—
当期変動額合計	△515	—
当期末残高	△113,201	△113,201
株主資本合計		
前期末残高	18,396,479	19,409,920
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△80,537
当期変動額		
剰余金の配当	△229,863	△229,851
当期純利益	1,243,819	146,921
自己株式の取得	△515	—
当期変動額合計	1,013,440	△82,929
当期末残高	19,409,920	19,246,454

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	122,425	65,680
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△56,744	△63,963
当期変動額合計	△56,744	△63,963
当期末残高	65,680	1,716
為替換算調整勘定		
前期末残高	163,911	△29,085
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△192,996	△1,299,304
当期変動額合計	△192,996	△1,299,304
当期末残高	△29,085	△1,328,389
評価・換算差額等合計		
前期末残高	286,336	36,595
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△249,740	△1,363,268
当期変動額合計	△249,740	△1,363,268
当期末残高	36,595	△1,326,672
純資産合計		
前期末残高	18,682,816	19,446,516
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△80,537
当期変動額		
剰余金の配当	△229,863	△229,851
当期純利益	1,243,819	146,921
自己株式の取得	△515	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△249,740	△1,363,268
当期変動額合計	763,700	△1,446,197
当期末残高	19,446,516	17,919,781

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,346,911	1,071,216
減価償却費	493,434	503,170
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	24,899	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,687	10,037
賞与引当金の増減額 (△は減少)	30,325	△52,726
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,000	△27,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△20,840	△10,656
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	39,845	18,725
受取利息及び受取配当金	△200,287	△95,556
支払利息	7,471	6,059
持分法による投資損益 (△は益)	△24,463	△17,578
為替差損益 (△は益)	111,306	993,137
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	46
投資有価証券評価損益 (△は益)	66,600	10,663
固定資産除売却損益 (△は益)	△9,625	12,723
売上債権の増減額 (△は増加)	930,667	433,023
たな卸資産の増減額 (△は増加)	24,065	△1,268,370
仕入債務の増減額 (△は減少)	△783,042	△422,349
その他	△63,546	△317,856
小計	2,953,033	846,710
利息及び配当金の受取額	203,587	115,211
利息の支払額	△7,471	△6,059
法人税等の還付額	—	112,604
法人税等の支払額	△1,653,905	△680,003
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,495,244	388,462
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△292,483	△290,208
有形固定資産の売却による収入	34,364	3,967
子会社株式の取得による支出	—	△560,673
関係会社株式の取得による支出	△62,918	△35,568
投資有価証券の売却による収入	—	178
貸付けによる支出	△18,000	—
貸付金の回収による収入	—	7,200
投資不動産の取得による支出	△126,762	—
その他	52,337	50,739
投資活動によるキャッシュ・フロー	△413,462	△824,365
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△515	—
配当金の支払額	△229,783	△230,177
財務活動によるキャッシュ・フロー	△230,298	△230,177
現金及び現金同等物に係る換算差額	△150,150	△777,348
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	701,332	△1,443,427
現金及び現金同等物の期首残高	6,661,369	7,362,702
現金及び現金同等物の期末残高	7,362,702	5,919,274

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

主要な連結子会社名

「1. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社 桂新電機株式会社
KIP Business Solution Korea Ltd.
KIP Deutschland GmbH.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用会社名 KIP (HONG KONG) LTD.

持分法を適用していない非連結子会社である桂新電機株式会社、KIP Business Solution Korea Ltd. 及びKIP Deutschland GmbH.は、その当期純損益の持分相当額及び利益剰余金等の持分相当額の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である台湾三桂股份有限公司、KIP America, Inc.、KIP Europe S.A.及びKIP UK Ltd. SCP Software GmbH.他1社の決算日は12月31日であります。当連結会計年度の連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

② デリバティブ

原則として時価法

③ たな卸資産

商品・貯蔵品

当社及び国内連結子会社は最終仕入法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、在外子会社は最終仕入法による原価法

製

品

当社及び国内連結子会社は先入先出法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、在外子会社の内3社は先入先出法による低価法、1社は総平均法による低価法

仕

掛

品

当社及び国内連結子会社は先入先出法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、在外子会社は先入先出法による原価法

原

材

料

当社及び国内連結子会社は総平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、在外子会社は総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、
建物(建物附属設備は除く)

- (イ) 平成10年3月31日以前に取得したもの …… 旧定率法によっております。
 (ロ) 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの …… 旧定額法によっております。
 (ハ) 平成19年4月1日以降に取得したもの …… 定額法によっております。
 建物以外
 (イ) 平成19年3月31日以前に取得したもの …… 旧定率法によっております。
 (ロ) 平成19年4月1日以降に取得したもの …… 定率法によっております。

在外子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	……	3年～ 50年
機械装置及び運搬具	……	5年～ 7年
工具器具備品	……	2年～ 6年

また、当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を11年～15年として減価償却を行ってまいりましたが、当連結会計年度より耐用年数を5年～7年に変更しました。この変更は、平成20年度法人税法改正を契機に資産の利用状況等を見直したことによるものであります。これによる当連結事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込み販売数量に基づき償却しております。
 顧客リスト(無形固定資産 その他)は20年間で均等償却しております。
 のれんは、5年間で均等償却しております。

③ 賃貸用不動産

- (イ) 平成10年3月31日以前に取得したもの …… 旧定率法によっております。
 (ロ) 平成19年4月1日以降に取得したもの …… 定額法によっております。
 主な耐用年数は38年から50年であります。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で備忘価額まで均等償却する方法によっております。

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は個別に必要と認めた金額を計上しております。

② 投資損失引当金

子会社等への投資損失に備えるため、当該子会社等の財政状態等を勘案し、その必要額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

④ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

当社及び連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務は、当該為替予約相場により円貨に換算しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用はそれぞれの期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建売上債権について振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …………… 為替予約取引

ヘッジ対象 …………… 外貨建売上債権

③ ヘッジ方針

為替変動リスクに備え相場変動を相殺する目的でヘッジ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性の評価方法

同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約に限定しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんは、5年間で均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方式)に変更しております。なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準)

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日非改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リースについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲載されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ20億20百万円、2億39百万円、26億47百万円です。

(8) 連結財務諸表作成に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)前連結会計年度
(平成20年3月31日現在)当連結会計年度
(平成21年3月31日現在)

※1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

投資有価証券(株式)	140,392 千円	180,424 千円
------------	------------	------------

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度
(自平成19年4月 1日
至平成20年3月31日)当連結会計年度
(自平成20年4月 1日
至平成21年3月31日)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

給料及び手当	1,354,026 千円	1,434,687 千円
役員報酬	122,657 千円	129,850 千円
法定福利費	327,151 千円	325,561 千円
賞与引当金繰入額	56,411 千円	50,427 千円
退職給付引当金繰入額	21,491 千円	27,557 千円
荷造運搬費	192,160 千円	163,466 千円
支払手数料	353,958 千円	261,222 千円
交通費	235,412 千円	253,649 千円
減価償却費	98,917 千円	141,644 千円
貸倒引当金繰入額	776 千円	11,626 千円

※2. 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

743,491 千円	751,340 千円
------------	------------

※3. 固定資産売却益の内訳

工具器具備品	17,609 千円	1,482 千円
--------	-----------	----------

※4. 固定資産売却損の内訳

機械装置及び運搬具	41 千円	44 千円
-----------	-------	-------

※5. 固定資産除却損の内訳

建物設備	—	11,836 千円
機械装置及び運搬具	97 千円	40 千円
工具器具備品	7,320 千円	2,283 千円
リース用固定資産	525 千円	—

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(1) 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	15,525,000	—	—	15,525,000
自己株式				
普通株式(株)	200,800	798	—	201,598

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	229,863	15.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	229,851	15.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(1) 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	15,525,000	—	—	15,525,000
自己株式				
普通株式(株)	201,598	—	—	201,598

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	229,851	15.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	114,925	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成20年3月31日

平成21年3月31日

現金及び預金勘定	7,262,702 千円	現金及び預金勘定	5,919,274 千円
有価証券勘定	100,000 千円	現金及び現金同等物	5,919,274 千円
現金及び現金同等物	<u>7,362,702 千円</u>		

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)及び当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

複写機の製造販売の売上高、営業利益及び資産の金額が、それぞれ、全セグメントの売上高合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額の90%超であり、その他の事業には重要性がないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

(単位:千円)

セグメント 科目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)						
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,580,784	12,108,241	3,206,863	34,262	20,930,152	—	20,930,152
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,546,335	609,293	1,446	5,236,321	14,393,397	(14,393,397)	—
計	14,127,119	12,717,535	3,208,310	5,270,584	35,323,550	(14,393,397)	20,930,152
営業費用	12,740,112	11,107,446	3,047,478	5,264,775	32,159,812	(13,865,092)	18,294,720
営業利益	1,387,007	1,610,089	160,831	5,808	3,163,737	(528,305)	2,635,432
II 資産	9,523,124	6,835,203	1,813,456	2,378,341	20,550,126	3,286,219	23,836,345

(単位:千円)

セグメント 科目	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)						
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,247,083	9,610,097	2,988,464	14,826	15,860,471	—	15,860,471
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,470,172	580,853	5,323	4,479,702	12,536,051	(12,536,051)	—
計	10,717,255	10,190,951	2,993,788	4,494,528	28,396,523	(12,536,051)	15,860,471
営業費用	10,573,783	8,958,448	2,951,574	4,506,253	26,990,059	(12,312,732)	14,677,326
営業利益	143,472	1,232,502	42,213	△ 11,725	1,406,464	(223,318)	1,183,145
II 資産	6,876,135	5,040,318	2,483,226	1,523,329	15,923,010	5,704,358	21,627,368

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北 米 … アメリカ
- (2) ヨーロッパ … フランス・イギリス
- (3) ア ジ ア … 台湾

3. 前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は721,477千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は692,011千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,988,054千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,704,358千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. △は営業損失を示しております。

3. 海外売上高

(単位:千円)

セグメント 科目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
	北 米	ヨーロッパ	そ の 他	計
I 海外売上高	12,526,455	3,446,038	1,918,491	17,890,984
II 連結売上高				20,930,152
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	59.8%	16.5%	9.2%	85.5%

(単位:千円)

セグメント 科目	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
	北 米	ヨーロッパ	そ の 他	計
I 海外売上高	9,192,220	2,575,252	1,476,995	13,244,469
II 連結売上高				15,860,471
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	58.0%	16.2%	9.3%	83.5%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北 米 … アメリカ
- (2) ヨーロッパ … フランス他
- (3) そ の 他 … 中国・オーストラリア他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,269円 07銭	1株当たり純資産額	1,169円 44銭
1株当たり当期純利益	81円 17銭	1株当たり当期純利益	9円 59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度末 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	19,446,516	17,919,781
普通株主に係る純資産額 (千円)	19,446,516	17,919,781
普通株式の発行済株式数 (千株)	15,525	15,525
普通株式の自己株式数 (千株)	201	201
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	15,323	15,323

2. 1株当たり当期純利益

項 目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	1,243,819	146,921
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,243,819	146,921
普通株式の期中平均株式数 (千株)	15,323	15,323

(重要な後発事象)

株式の取得による会社の取得

平成21年4月9日開催の取締役会に基づき、当社の連結子会社であるKIP Europe S.A.は、Editions Solutions & Systemes SAの全株式を平成21年4月30日までに取得いたしました。

(1) 株式取得の目的

当社の海外連結子会社KIP Europe S.A.は、欧州市場において更なる業容の拡大のために、大判型プリンタの販売等を行っている Editions Solutions & Systemes SA の全株式を取得して欧州市場のより一層の販売網拡充と保守サービスの基盤を強化し、業容の拡大に貢献できるためであります。

(2) 株式取得の相手の名称

E2S Participations SAS

(3) 子会社となる相手の概要

- ① 会社の名称 Editions Solutions & Systemes SA
 ② 主な事業内容 大判型プリンタの販売・保守サービス
 ③ 資本金 1,373,958.40 ユーロ

(4) 取得株式数及び取得後の所有割合

- ① 取得株式数 90,392 株
 ② 取得価額総額 4,500千 ユーロ
 ③ 取得後の所有割合 100%

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計関係、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 【財務諸表等】
 (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,987,171	2,829,591
受取手形	139,077	130,723
売掛金	4,467,025	2,587,438
有価証券	446,010	347,400
製品	149,335	310,544
原材料	1,136,544	—
仕掛品	189,568	146,211
貯蔵品	9,535	—
原材料及び貯蔵品	—	1,228,932
繰延税金資産	126,508	—
未収入金	1,150,707	742,703
未収消費税等	125,199	39,066
その他	128,001	71,706
流動資産合計	11,054,686	8,434,319
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,367,376	1,307,022
減価償却累計額	△895,708	△831,264
建物(純額)	471,667	475,758
構築物	109,911	109,911
減価償却累計額	△93,314	△96,645
構築物(純額)	16,597	13,266
機械及び装置	173,647	184,873
減価償却累計額	△143,523	△163,656
機械及び装置(純額)	30,123	21,217
車両運搬具	28,360	26,815
減価償却累計額	△18,446	△20,231
車両運搬具(純額)	9,914	6,583
工具、器具及び備品	2,624,096	2,677,365
減価償却累計額	△2,436,423	△2,558,127
工具、器具及び備品(純額)	187,673	119,238
土地	501,500	501,500
有形固定資産合計	1,217,477	1,137,564
無形固定資産		
ソフトウェア	8,656	6,988
電話加入権	2,204	2,204
無形固定資産合計	10,860	9,192
投資その他の資産		
投資有価証券	4,186,772	4,092,692
関係会社株式	2,050,425	2,317,468
出資金	1,320	1,320
投資不動産	923,377	923,377
減価償却累計額	△352,355	△394,584
投資不動産(純額)	571,021	528,792
繰延税金資産	77,946	—
敷金	561,862	561,920
その他	16,254	9,054
貸倒引当金	△1,400	△1,400
投資損失引当金	△248,280	△306,510
投資その他の資産合計	7,215,922	7,203,337
固定資産合計	8,444,260	8,350,095
資産合計	19,498,946	16,784,414

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	964,804	699,942
買掛金	1,747,348	454,783
未払金	141,062	125,218
未払費用	60,320	57,374
前受金	15,751	660
預り金	19,686	20,744
賞与引当金	188,852	166,585
役員賞与引当金	27,000	—
設備関係支払手形	30,011	3,391
設備関係未払金	18,906	13,536
その他	5,677	2,367
流動負債合計	3,219,421	1,544,603
固定負債		
繰延税金負債	—	19,533
退職給付引当金	190,431	184,204
役員退職慰労引当金	161,640	176,930
長期預り保証金	101,642	101,642
固定負債合計	453,713	482,309
負債合計	3,673,135	2,026,912
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651,750	4,651,750
資本剰余金		
資本準備金	4,759,500	4,759,500
資本剰余金合計	4,759,500	4,759,500
利益剰余金		
利益準備金	312,000	312,000
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	30,061	28,708
別途積立金	5,550,000	5,550,000
繰越利益剰余金	570,021	△432,971
利益剰余金合計	6,462,082	5,457,736
自己株式	△113,201	△113,201
株主資本合計	15,760,130	14,755,785
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65,680	1,716
評価・換算差額等合計	65,680	1,716
純資産合計	15,825,811	14,757,501
負債純資産合計	19,498,946	16,784,414

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高	13,224,753	9,834,841
売上原価		
製品期首たな卸高	230,689	149,335
当期製品仕入高	118,519	95,055
当期製品製造原価	11,269,427	9,435,286
合計	11,618,636	9,679,677
製品他勘定振替高	6,728	6,286
製品期末たな卸高	149,335	310,544
売上原価合計	11,462,573	9,362,846
売上総利益	1,762,180	471,994
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	68,876	59,129
役員報酬	101,411	108,967
給料及び手当	215,792	233,173
賞与	51,712	48,498
賞与引当金繰入額	43,497	39,227
役員賞与引当金繰入額	27,000	—
退職給付費用	7,928	12,490
役員退職慰労引当金繰入額	16,030	15,290
福利厚生費	62,686	53,953
交通費	31,655	36,009
租税公課	37,877	32,130
減価償却費	19,701	21,509
賃借料	107,130	102,578
支払手数料	93,902	78,953
雑費	156,837	160,712
販売費及び一般管理費合計	1,042,040	1,002,622
営業利益又は営業損失 (△)	720,139	△530,628
営業外収益		
受取利息	20,601	17,680
受取配当金	92,586	80,254
不動産賃貸料	88,441	100,424
雑収入	4,155	8,230
営業外収益合計	205,784	206,589
営業外費用		
支払利息	—	250
不動産賃貸費用	77,958	72,983
為替差損	467,587	45,058
雑損失	198	94
営業外費用合計	545,744	118,386
経常利益又は経常損失 (△)	380,178	△442,425

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	17,609	1,482
投資損失引当金戻入額	34,359	—
特別利益合計	51,969	1,482
特別損失		
固定資産売却損	41	44
固定資産除却損	6,391	12,368
投資有価証券売却損	—	46
投資有価証券評価損	66,600	10,663
投資損失引当金繰入額	—	58,230
特別損失合計	73,033	81,352
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	359,114	△522,296
法人税、住民税及び事業税	138,325	8,983
法人税等調整額	36,418	243,215
法人税等合計	174,743	252,198
当期純利益又は当期純損失 (△)	184,370	△774,494

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,651,750	4,651,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,651,750	4,651,750
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,759,500	4,759,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,759,500	4,759,500
資本剰余金合計		
前期末残高	4,759,500	4,759,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,759,500	4,759,500
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	312,000	312,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	312,000	312,000
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金		
前期末残高	31,477	30,061
当期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	△1,416	△1,352
当期変動額合計	△1,416	△1,352
当期末残高	30,061	28,708
別途積立金		
前期末残高	5,050,000	5,550,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	—
当期変動額合計	500,000	—
当期末残高	5,550,000	5,550,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,114,097	570,021
当期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	1,416	1,352
別途積立金の積立	△500,000	—
剰余金の配当	△229,863	△229,851
当期純利益又は当期純損失(△)	184,370	△774,494
当期変動額合計	△544,075	△1,002,993
当期末残高	570,021	△432,971
利益剰余金合計		
前期末残高	6,507,574	6,462,082
当期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△229,863	△229,851
当期純利益又は当期純損失(△)	184,370	△774,494
当期変動額合計	△45,492	△1,004,345
当期末残高	6,462,082	5,457,736

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
自己株式		
前期末残高	△112,686	△113,201
当期変動額		
自己株式の取得	△515	—
当期変動額合計	△515	—
当期末残高	△113,201	△113,201
株主資本合計		
前期末残高	15,806,138	15,760,130
当期変動額		
剰余金の配当	△229,863	△229,851
当期純利益又は当期純損失(△)	184,370	△774,494
自己株式の取得	△515	—
当期変動額合計	△46,007	△1,004,345
当期末残高	15,760,130	14,755,785
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	122,425	65,680
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△56,744	△63,963
当期変動額合計	△56,744	△63,963
当期末残高	65,680	1,716
評価・換算差額等合計		
前期末残高	122,425	65,680
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△56,744	△63,963
当期変動額合計	△56,744	△63,963
当期末残高	65,680	1,716
純資産合計		
前期末残高	15,928,563	15,825,811
当期変動額		
剰余金の配当	△229,863	△229,851
当期純利益又は当期純損失(△)	184,370	△774,494
自己株式の取得	△515	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△56,744	△63,963
当期変動額合計	△102,752	△1,068,309
当期末残高	15,825,811	14,757,501

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針**1. 有価証券の評価基準及び評価方法**

(1) 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの ……期末日の市場価額等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 時価のないもの ……移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

原則として時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製 品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕 掛 品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原 材 料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯 蔵 品

最終仕入法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備は除く)

① 平成10年3月31日以前に取得したもの ……旧定率法によっております。

② 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの ……旧定額法によっております。

③ 平成19年4月1日以降に取得したもの ……定額法によっております。

建物以外

① 平成19年3月31日以前に取得したもの ……旧定率法によっております。

② 平成19年4月1日以降に取得したもの ……定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

① 建物 3年～50年

② 機械装置 7年

③ 工具器具備品 2年～10年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で備忘価額まで均等償却する方法によっております。

(追加情報)

当社の機械装置については、従来、耐用年数を11年～15年として減価償却を行ってきましたが、平成20年度法人税法改正を契機に資産の利用状況等を見直した結果、耐用年数を7年に変更いたしました。

なお、これによる当事業年度の損益へ与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用し、市場販売目的のソフトウェアについては、見込み販売数量に基づき償却しております。

(3) 賃貸用不動産

① 平成10年3月31日以前に取得したもの …… 旧定率法によっております。

② 平成19年4月1日以降に取得したもの …… 定額法によっております。

なお、主な耐用年数は38年から50年であります。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(4) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

平成20年3月31日以前に契約をしたリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。ただし、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務は、当該為替予約相場により円貨に換算しております。

6. 引当金の計上基準**(1) 貸倒引当金**

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

子会社等への投資損失に備えるため、当該子会社等の財政状態等を勘案し、その必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に充てるため、当期末における支給見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法**(1) ヘッジ会計の方法**

為替予約が付されている外貨建売上債権について振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

① ヘッジ手段 ……………… 為替予約取引

② ヘッジ対象 ……………… 外貨建売上債権

(3) ヘッジ方針

為替変動リスクに備え相場変動を相殺する目的でヘッジ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性の評価方法

同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約に限定しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 重要な会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。

(リース取引に関する会計基準等)

当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日非改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リースについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、これによる当事業年度の損益へ与える影響はありません。

6. その他

[役員の変動]

1. 代表者の変動 (平成21年6月26日付予定)

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動 (平成21年6月26日付予定)

該当事項はありません。